



# 平成30年1月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年12月8日

上場会社名 クロスプラス株式会社  
 コード番号 3320 URL <http://www.crossplus.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 大寛  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 西垣 正孝  
 四半期報告書提出予定日 平成29年12月11日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名  
 TEL 052-532-2211

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年1月期第3四半期の連結業績(平成29年2月1日～平成29年10月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第3四半期	46,525	3.5	688	2.9	796	8.4	711	4.5
29年1月期第3四半期	48,189	11.6	708	66.2	734	41.3	744	28.6

(注) 包括利益 30年1月期第3四半期 957百万円 ( %) 29年1月期第3四半期 113百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第3四半期	97.19	97.11
29年1月期第3四半期	101.73	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第3四半期	29,838	11,822	39.6
29年1月期	29,581	10,892	36.8

(参考) 自己資本 30年1月期第3四半期 11,813百万円 29年1月期 10,892百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期		0.00		2.00	2.00
30年1月期		3.00			
30年1月期(予想)				3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,300	0.3	1,050	21.0	1,200	35.0	1,000	21.9	136.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期3Q	7,718,800 株	29年1月期	7,718,800 株
期末自己株式数	30年1月期3Q	401,260 株	29年1月期	401,180 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年1月期3Q	7,317,580 株	29年1月期3Q	7,317,681 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年2月1日～平成29年10月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策等から景気は全体として緩やかな回復基調で推移したものの、米国の政策運営や欧州の政治情勢等の影響、アジアの地政学リスク等の不安定要素から、先行きの不透明な状況が続きました。

ファッション関連では、インバウンド需要の拡大や株価の上昇による資産効果等で高額品が好調に推移しました。一方、衣料品消費全体では、消費者の節約意識も依然として根強いうえ天候不順の影響も重なり、衣料品の店頭売上は前年売上を割り込む状況が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは、3ヵ年の中期経営計画の目標である「製造卸売事業の安定した収益基盤の確立」を実現するため、「新規販路の拡大」「生産基盤の再構築」「経営管理基盤の強化」の3つのテーマに取り組み、新規の取引先口座の獲得、主力工場の生産管理の見直し、仕入販売管理の強化に努めてまいりました。

売上高は、専門店向けの新規販路の開拓や無店舗向けの販売を伸ばしましたが、小売チャネルでの百貨店店舗の退店、販売単価の低下や中国生産の遅延の影響で受注に苦戦したこと等により前年を下回りました。

利益面では、主力工場への生産集約を進めたことや生産コントロール部による中国工場の巡回頻度を増やし納期や品質の管理を強化したこと、またアセアン地域での生産比率を高めることで原価低減を進めてまいりました。さらに、仕入販売管理の精度を高め、在庫回転率を向上させることでロスを削減したことにより、売上総利益率は前年を上回る結果となりました。経費については、自社配送センターの稼働率向上で物流費の削減を進めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は465億25百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は6億88百万円（前年同期比2.9%減）と減益となった一方、自社ビルの賃貸収入により営業外収益が増加し経常利益は7億96百万円（前年同期比8.4%増）と増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前期における投資有価証券売却益による特別利益の剥落等もあり7億11百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

なお、当社グループは、衣料品事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載はしていません。

販売チャネル別の売上高は、以下のとおりです。

区 分	金額（百万円）	前年同期比（%）
量 販 店	18,900	△8.4
専 門 店	18,878	+1.8
無 店 舗	4,552	+5.3
そ の 他 卸 売	999	△9.5
小 売	3,266	△10.8
消 去	△72	—
合 計	46,525	△3.5

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は298億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億57百万円の増加となりました。

流動資産は209億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が8億88百万円減少したものの、売上債権が2億41百万円、商品が5億15百万円増加したことによります。

固定資産は89億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億10百万円の増加となりました。固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券が2億64百万円増加したことによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は180億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億72百万円の減少となりました。

流動負債は142億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億20百万円の減少となりました。流動負債の減少の主な要因は、仕入債務が10億46百万円減少したことによります。

固定負債は37億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億47百万円の増加となりました。固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が4億11百万円増加したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は118億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億29百万円の増加となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が6億74百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億42百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年1月期通期の業績予想につきましては、平成29年8月30日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,647	3,759
受取手形及び売掛金	11,416	12,234
電子記録債権	2,311	1,735
商品	2,144	2,660
貯蔵品	14	15
その他	349	524
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	20,882	20,928
固定資産		
有形固定資産	4,198	4,109
無形固定資産	121	110
投資その他の資産		
投資有価証券	3,868	4,132
その他	511	557
投資その他の資産合計	4,379	4,690
固定資産合計	8,699	8,910
資産合計	29,581	29,838
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,152	5,636
電子記録債務	2,281	4,752
短期借入金	1,600	1,600
1年内返済予定の長期借入金	407	607
未払法人税等	3	120
賞与引当金	92	217
返品調整引当金	37	35
契約解除損失引当金	120	-
その他	1,774	1,280
流動負債合計	15,470	14,249
固定負債		
長期借入金	1,214	1,625
退職給付に係る負債	1,086	1,040
その他	917	1,100
固定負債合計	3,219	3,766
負債合計	18,689	18,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,944	1,944
資本剰余金	2,007	2,007
利益剰余金	6,295	6,969
自己株式	△532	△532
株主資本合計	9,714	10,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,240	1,382
繰延ヘッジ損益	28	105
為替換算調整勘定	40	45
退職給付に係る調整累計額	△130	△108
その他の包括利益累計額合計	1,178	1,424
新株予約権	-	8
純資産合計	10,892	11,822
負債純資産合計	29,581	29,838

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
売上高	48,189	46,525
売上原価	38,450	36,899
売上総利益	9,738	9,626
返品調整引当金戻入額	62	37
返品調整引当金繰入額	38	35
差引売上総利益	9,762	9,628
販売費及び一般管理費	9,053	8,940
営業利益	708	688
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	62	65
受取家賃	36	74
その他	28	31
営業外収益合計	133	176
営業外費用		
支払利息	17	16
賃貸収入原価	18	42
その他	70	10
営業外費用合計	107	68
経常利益	734	796
特別利益		
投資有価証券売却益	128	—
特別利益合計	128	—
特別損失		
減損損失	1	—
関係会社整理損失引当金等繰入額	5	—
特別損失合計	6	—
税金等調整前四半期純利益	856	796
法人税、住民税及び事業税	115	84
法人税等調整額	△3	0
法人税等合計	112	84
四半期純利益	744	711
親会社株主に帰属する四半期純利益	744	711

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)
四半期純利益	744	711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△150	142
繰延ヘッジ損益	△681	77
為替換算調整勘定	△41	4
退職給付に係る調整額	15	21
その他の包括利益合計	△857	246
四半期包括利益	△113	957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△113	957
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式会社サードオフィスの株式取得の基本合意書締結

当社は、平成29年12月8日開催の取締役会にて、株式会社リヴァンプの投資先であるアパレルODM事業、OEM事業等を手掛ける株式会社サードオフィス（以下、「サードオフィス社」という。）の株式を取得することについて、株式会社リヴァンプとの間で基本合意書を締結しました。

1. 株式の取得の理由

当社は、主力のレディースアパレルを中心に、キッズアパレル、服飾雑貨の企画・製造・販売を主な事業としております。今後においては、メンズ、キッズ、服飾雑貨等の商品分野の強化を進めるとともに、販促提案などにも磨きを掛け、売場をトータルで企画提案できるアパレル業界のプラットフォーム企業をめざしていきます。

サードオフィス社は、メンズを主力としたアパレルODM・OEM事業を行っています。同社は、企画・デザイン力を強みとしており、セレクトショップや有力SPA等の幅広い顧客との取引を展開しております。

当社グループは、3ヵ年の中期経営計画で「製造卸売事業の安定した収益基盤の確立」を掲げ、「新規販路の拡大」を重要な施策として取り組んでおります。当社は、この施策を積極的に進めるために販路の拡大とメンズアパレル商品の強化を目的としてこの度、株式取得(子会社化)の基本合意書を締結するに至りました。

今後は、両社の企画・デザイン力、販売力の活用を進めることで、アパレル事業の成長を見込んでおります。また、生産拠点、海外貿易、物流等の集約による経営の効率化を推進し、グループ全体としてさらなる収益拡大をめざしていきます。

2. 異動する子会社（サードオフィス社）の概要

(1) 名 称	株式会社サードオフィス	
(2) 所 在 地	東京都目黒区東山三丁目8番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 西村 隆	
(4) 事 業 内 容	アパレルODM事業、OEM事業等	
(5) 資 本 金	66百万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成12年4月19日	
(7) 大株主及び持株比率	普通株式（議決権あり）	
	株式会社リヴァンプ	70%
	西村 隆	8.6%
	他 個人4名	21.4%
(8) 上場会社と当該会社との関係	A種優先株式（議決権なし）	
	株式会社リヴァンプ	100%
	資本関係	該当事項はありません
(8) 上場会社と当該会社との関係	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません
(9) 当該会社の売上高（注）		
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	1,310百万円	
平成28年1月1日～ 平成28年12月31日	4,614百万円	

(注) 平成29年3月期は決算期変更に伴い、3ヵ月間の変則決算となります。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社リヴァンプ	
(2) 所 在 地	東京都港区北青山二丁目12番16号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 湯浅 智之	
(4) 事 業 内 容	経営受託・経営人材の派遣業務、経営／戦略／業務コンサルティング、デジタル&ITコンサルティングソリューション	
(5) 資 本 金	100百万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成17年9月15日	
(7) 純 資 産	2,738百万円	
(8) 総 資 産	3,417百万円	
(9) 大株主及び持株比率	当該会社との協議により非開示とさせていただきます	
(10) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません

\*株式会社リヴァンプは、本件に先立ちサードオフィス社のその他の株主から株式を集約することを予定しており、当社は株式会社リヴァンプからサードオフィス社の株式100%を取得する予定であります。

4. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	普通株式：0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%) A種優先株式：0株 (議決権なし)
(2) 取得株式数	普通株式：500株 (議決権の数：500個) A種優先株式：600株 (議決権の数：0個)
(3) 異動後の所有株式数	普通株式：500株 (議決権の数：500個) A種優先株式：600株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：100%)

\*取得価格については、サードオフィス社の企業価値を勘案し、双方協議のうえ合理的な調整のもと算定してまいります。相手先との協議により非開示とさせていただきます。

5. 日 程

(1) 基本合意決議日	平成29年12月8日	
(2) 譲渡契約締結日	平成29年12月27日	(予定)
(3) 株式譲渡実行日	平成30年2月1日	(予定)

6. 業績に与える影響

本件により、サードオフィス社は当社の連結子会社となる見込みですが、今後の連結業績に与える影響につきましては、現時点では軽微であると見込んでおります。